

## インターアクションと教育にかかわる雑考2013

齊藤仁志\*\*

### Study Notes on Education and Interaction 2013

Hitoshi SAITO\*\*

本稿は持続可能な社会、共生社会を求める日本語教師による研究ノートである。執筆者の専門外の分野に関しても言及をしているため稚拙な雑考であることは忌めない。しかし、このノートを通して興味関心を抱く方、議論の種として活用される方がいらしたら光栄である。

#### 1. 日本語教育からみる社会動向

日本語教育は戦前から今日に至るまで社会情勢に大きな影響を受け、その時代に応じて学習者層や教育目標が変化してきた。近年では「出入国管理及び難民認定法」が1990年に改訂されると、国内に在留する外国人が増え、2008年では改訂以前の108万人に比べ2倍の222万人に達し、日本語学習者数も増加してきた。中でも国内の教育機関で学ぶ日本語学習者は中国・韓国・台湾からの留学生が留学生全体における8割<sup>1</sup>を占めていた。しかし2010～2011年には中国と韓国の留学生は減少傾向が見えはじめ、日本における留学生全体の数も減少が見られた。このため各教育機関は東南アジアの留学生募集に力を入れ始めた。この東南アジアでの留学生募集活動の結果は、財団法人日本語教育振興協会が2013年4月における留学生のビザ発給状況に関する調査<sup>2</sup>に如実に表れた。これによると2012年度のベトナム人留学生は2,039人だったが、2013年度には4倍以上の8,436人となった。またネパール人留学生は1,371人から3,095人と約2.3倍増加している。長崎ウエスレヤン大学においても全国的な流れに同調するように中国・韓国からの留学生が減り、ベトナムおよびネパールからの留学生を増やした。いわゆる漢字圏の学習者から非漢字圏の学習者にシフトしたことで授業進度や教授方法の新たな対応を求められた。またこの学習者層の変化は、日本語教育における出版業界にも影響を与え、2013年度はベト

ナム語の翻訳付き教材が多く出版された。

日本語教育は社会情勢の影響を受けやすい分野であるが、この度の中国と韓国からの留学生の減少は何に起因するものなのだろうか。以前からも日中および日韓の間には歴史認識の違いや、内閣総理大臣をはじめとする閣僚による靖国神社参拝が問題視されてきた。しかし2010年から尖閣諸島および竹島<sup>3</sup>の領土紛争が大きな障壁となり、また2011年3月11日に起きた東日本大震災の影響も大きく影を落としたのだろう。領土問題の背景には様々な要因が絡んでいるが、大きな要因の一つは経済的な競争、特にエネルギー問題がある。米エネルギー情報局(EIA)<sup>4</sup>によると、かつて石油輸出国であった中国は数十年來の経済成長でエネルギー需要が拡大し、2013年9月にはアメリカを抜いて世界第一位の純石油輸入国となった。日本も原油を中東に依存しているため、海底に眠る石油資源の獲得を目指し両国が領土を主張するのだ。エネルギー需要が高まる一方、ピークオイル説<sup>5</sup>にあるように世界的に化石燃料の枯渇が懸念されている。そして枯渇への危機感は価格高騰を誘発し、経済危機に陥るリスクを抱えている。数多くの歴史はエネルギーの奪い合いが紛争の火種となることを教えているが、今後、これまで以上にエネルギーと紛争は切り離せないものになるだろう。中国、韓国の留学生の減少は、学習者個人のレベルでは様々な要因があるだろうが、日本と両国との政治的冷え込みがあり、更にその背景にはこうしたエネルギー問題が潜んでいるように思う。

#### 2. 幸せの追求と格差社会

人は誰であれ幸せになりたいと思ひ、幸せを追求するものだ。この幸せの追求は全く自然な本来人間に備わった欲といえる。この追求が科学技術

\* Received February 14, 2014

\*\*長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 外国語学科, Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1212-1 Nishieida, Isahaya, Nagasaki 854-0082, Japan

を発展させ、生活水準を高め、豊かな暮らしを実現させてきた。

西暦元年の頃、世界の人口はわずか約2億人足らずだったという。かつて人は集団を形成し狩猟採集を続けてきた。おそらく洋の東西を問わず狩猟採集をしていた時代、人は安定的に食糧を得ることが困難な時代であり、集団に守られ集団に貢献することが個人の幸せに通じると考えてきたのだろう。個人が自分自身の利益ではなく、他人や社会の利益を優先して行動をすることで社会全体が豊かになり、それが最終的に個人にも有益となる。かつてはこのような社会規範をもつ集団主義 (collectivism) であったのではないだろうか。宗教的な役割を持つ権力者と、そうでないものという差はこの時代からも存在したであろうが、採集した食糧は富として蓄えることができなかつた点から貧富の差はなかつたと考えられている。

しかしその後、人類が農耕や家畜を育てることを学ぶと生活は劇的に豊かになった。安定した食糧を得ることで幸福を獲得した。そして農耕は新たな社会を作り上げた。農耕が始まり食糧を貯蔵することができるようになったのだ。すると人は土地を管理するものと土地を持たず小作農をするものとに分かれ、また貨幣の誕生により貧富の差が発生した。貨幣は富を蓄えるのに都合良かったからだ。そして余剰の富から都市文明は生まれ、人口増加が始まった。その後、人類は新しい文明、工業文明を発明した。これにより豊かな物質に恵まれるようになったが、人間の欲望は限りなく膨らんだ。

その結果、より裕福な暮らしを得るために、富を求める競争に人は駆り立てられてきた。競争社会の中で「幸せ」の追求は他者より優れていることが条件となったからだ。そしてこれが格差社会の端緒となったのだろう。

集団主義に対比される概念として個人主義 (individualism) がある。個人主義とは個人の権利や自由を尊重し、集団の利益よりも個人の利益を優先する社会を指す。豊かさを求める競争が激しくなり、膨らみ続ける欲望を満たすため人類は徐々に個人主義的戦略を選択するようになった。本来、個人主義とは、もっぱら個人の利益のみを追求し他者を顧みない利己主義やエゴイズムとは異なる概念である。しかし現代の日本では社会規範が希薄化されたためか、個人主義化志向が見出されている (高野・櫻坂1997、山田1998)。

現代、個人主義化が進んでいるとしたら、この

社会をどのように意味づければ良いだろうか。協調性に乏しく、情が薄く、合理主義であっても、それらが許容される社会と捉えるなら、それは個人に能力さえあれば安定した生活が営める、集団に守られなくても生きていける、そんな一定水準の平和が約束される社会と言えるかもしれない。あるいは弱肉強食と呼ばれるような競争社会の結果、仲間であっても猜疑心が芽生え、相互依存が危険と判断される。所属機関へ忠誠を示したところでその忠誠は必ずしも報われず解雇される。生存のためには集団を信じず、個人が強くなることを求められる社会と捉えることもできる。いずれにせよ、この競争により得た富と豊かさは「喜び」と同時に言い知れぬ漠然とした「不安」を呼び起こした。

### 3. 不安がもたらすもの

人は一度豊かさを得ると元に戻れなくなる。豊かさを手放すことを恐れ、現在の幸せを脅かす脅威に危機感や不安感を抱くものだ。完治はしないがリスクが少ない投薬治療と、リスクは高いが成功すれば完治はする手術とどちらを患者は選択するかを調べた認知心理学者エイモス・トベルスキーの研究<sup>6</sup>や、ゲーム理論で言うところの損失回避に対する研究などは、人が利益より損失に対してずっと強く反応することを一貫して証明している。我々は生存の危機をはじめとするリスクを回避するようにプログラムされているのだ。

また損失や危機感是人を盲目にさせ、多くの紛争や悲劇を生んできた。冷静な状況である平時であれば凡そ誤らない決断を、早急に判断しなければ生命が脅かされるという状況において選択してきた。不安感や危機感からの回避行動は時に暴走し、非人道的な行動を選択させるのだ。

1923年に関東地方を襲った関東大震災では震災後に在日朝鮮人が井戸に毒を流したといった流言から、多くの在日朝鮮人が虐殺された。酷似した事例は中世ヨーロッパでも起きており、ユダヤ人が井戸にペスト菌を投げ込むという噂が流れ迫害や虐殺が行われている。危機感が人の視野を狭め、ステレオタイプ化を増幅させた例として同時爆破事件9.11がある。9.11以降、アメリカやイギリスではイスラム教徒への憎悪や敵意の増大によりヘイト・クライム (憎悪犯罪) が増加した。またイスラム教徒であれば潜在的テロリストという人種プロファイリング的な扱いがなされ、イスラム教徒は家族連れであっても米国内で旅客機の搭

乗を拒否されることがあった。

危機感や不安は防衛本能を強く刺激し、時に自己や内的集団を防衛するためであれば、外的集団を傷つけても致し方がないと判断されることがある。結果的に危機感や不安は人を協力や協調ではなく、競争（奪い合い）に向かわせるのだ。近年、世界各地で民族問題が勃発している。未知のものへの不安、怖れ、危機感がステレオタイプ化を増長させ、嫌悪や排斥運動といったナショナリズムに人を突き動かしているのだろう。そこには様々な社会不安が複雑に絡み合っている。失業率の高さや将来に対する不安に駆られている人間にとって、低賃金でも働く外国人労働者が自国民の職を奪っている、さらに平均労働賃金を低下させているという見方が加わることで、暴徒化や外国人排斥運動に流れることが見られる。

日中関係、日韓関係がそれぞれ強硬姿勢を強めている背景にはこれとよく似た構図—危機感からくる暴走的な防衛—がある。お互いに不信感や危機感があるなか奪い合いを行っているのだ。また頻りに指摘されることだが、権力者が国内の不満や社会問題の矛先が自分に向かないよう意図的に外的集団との間に問題を作り、民衆の目をそちらに向けさせること、そして外的集団を非難することで、民族意識を高め中央集権に向かわせるという権力者にとっての利点があるようだ。集団的自衛権、特定秘密保護法案など2013年に世論を騒がせたニュースは国際情勢の危機に警笛を鳴らし、生活と安全を守るための行動であり、それが周辺国との緊張を激化させている。

#### 4. グローバル問題と共生社会

アメリカを除く世界の先進国では少子高齢化が進み、日本も少子高齢化による労働者人口の減少が懸念されている。しかし、それでも現在日本はこの狭い国土において世界で10番目に人口が多い国である。世界人口をみると2014年現在、72億人と急激に人口の増加が進み、大きなグローバル問題となっている。世界の人口は1分で137人、1日で20万人、1年で7千万人ずつ増えている。日本の人口減少は確かに労働人口や年金や福祉的な問題という点は深刻であるが、人口問題という点においてはマクロ的には大いに喜ぶべきことと言える。急激な人口増加により食糧問題も深刻なものと捉えられている。穀物は世界で年に23億トン生産され、家畜の餌用になる穀物を人が直接食べれば100億人が食べていけると推定されている。

しかし、貧富の格差が広がり、富裕層の数が増え化石燃料や肉の消費が増加の一途である。表土と森林が砂漠と農地に変わり、森林が減ることで二酸化炭素の吸収が減り、温暖化が更に進んでいる。化石燃料の枯渇が近づき、経済不安要素が高まり紛争が危惧されている。淡水と食糧と病院が不足し、途上国では子どもの生存率が下がる。すると子どもの生存率を高めるために多子化が進み、益々病院の不足が深刻化している。世界では先進国諸国では死因になりえないような軽度の風邪や下痢で命を落とす乳幼児や小児が沢山いる。下痢で命を落とすなどと先進国では考えられないがこれが途上国の現実なのだ。学校や教師も不足し女性の社会進出が遅れている。一般に女性の社会進出が増えることで避妊知識が高まり、HIV感染といった病気が抑制され、また出生率を抑えられると考えられている。学校の不足と貧困により児童労働が横行し世代を超え貧困が連鎖している。まさに焦眉の急と言える問題が山積であり、こうしたグローバル問題は複雑に関係し合い、問題の解決の糸口を見えにくくしている。

人が狩猟採集を続けていた時代では、安定して食糧を確保するのが難しく、人は集団を形成し、相互依存し、共に目の前にある危機に立ち向かい幸せを勝ち取ってきた。幕末においては黒船が来襲し、開国を迫られるという予期せぬ危機に見舞われると、日本は全国に276あった藩を廃し、190万人の武士が職を辞し、今でいう失業を受け入れ、柔軟に社会や組織を変化してきた。未曾有の危機を目の当たりにし、団結し、個よりも公を優先させることで問題を解決してきたのだ。

今、われわれ人類にも当時と同じか、それ以上の未曾有の危機が迫っている。しかし、この危機を自分に降りかかる問題とどれだけの人が真剣に捉えているのだろうか。それは目の前の危機が、生存を脅かす狼や黒船という具体的で共通認識を得やすい形ではないからではないだろうか。そしてかつては問題を引き起こす第三者と、我々被害者といった対峙する相手が存在した。しかし、現代人類が抱えている環境問題では被害者が同時に加害者になる構図がある。そのため自らの豊かさを犠牲にしてまで環境を配慮しようと行動する人や組織や国は限られるのである。しかし、環境破壊に鈍感でいられるのは、自分が生きているうちには地球環境の完全な破壊はまだやってこないだろうという無責任と慰めによっているのだろう。未来において新たな科学技術がこうした問題を必

ずや解決してくれるだろうという安直な科学ユートピア思想に耳を傾けてはいけない。こうした危機に対しては空想的で楽観的であるより悲観的で建設的に対処すべきだろう。そして問題解決の第一歩はこうしたグローバル問題が対岸の火事ではないこと、人類共通の解決すべき課題であることを認識することが必要だ。

不安や危機感は国民の団結力を高めナショナリズムを高揚させた。しかし、この団結力は他国を打ち負かすための団結ではなく、持続可能な社会を築くための団結が求められている。我々は関係を切り離すものではなく、結びつけるものが必要であり、相互理解と違いを認め共に生きる社会を作る必要がある。日中関係、日韓関係に関していえば、歴史認識も当然ながら非常に重要であるが、こうしたグローバル問題が迫っているという未来認識を共通して持つことで歩み寄ることができないだろうか。嵐に見舞われ敵対した呉と越でさえ協力して船を漕いだという。我々にそれができないわけがない。そして教育は、過熱した競争社会において、いかに勝ち残るかを教えるのではなく、持続可能な社会をどのように築いていくかを考え、伝える場になるべきだ。

#### 参考文献

- 梅沢猛・安田喜憲 (1995)『講座文明と環境 第3巻 農耕と文明』朝倉書店。
- シーナ・アイエンガー (2010)『選択の科学』株式会社文藝春秋、櫻井祐子訳。
- スティーブン・エモット (2013)『世界がもし100億人になったら』紀伊國屋書店。
- 高野陽太郎・櫻坂英子 (1997).「日本人の集団主義とアメリカ人の個人主義—通説の再検討—」『心理学研究』68, 312-327.
- 山本敏晴 (2007)『国際協力師になるために』白水社。
- 山本弘 (2007)『“環境問題のウソ”のウソ』楽工社。
- リチャード・E・ニスベット (2004)『木を見る西洋人 森を見る東洋人』ダイヤモンド社、村森由紀子訳。
- 世界の人口 <http://www.arkot.com/jinkou/> (2014/2/14確認)
- Geert Hofstede <http://laofutze.wordpress.com/tag/geert-hofstede/> (2014/2/14確認)

独立行政法人日本学生支援機構 <http://www.jasso.go.jp/> (2014/2/14確認)

ペスト <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%9A%E3%82%B9%E3%83%88> (2014/2/14確認)

#### 注)

- <sup>1</sup> 独立行政法人日本学生支援機構によると、中国・韓国・台湾からの留学生を合わせると、全留学生に占める割合は2010年では78.8%、2011年では79.5%、2012年では78.2%に及ぶ。
- <sup>2</sup> 財団法人日本語教育振興協会 <http://www.nisshinkyo.org/article/pdf/20140206s.gaikyo.pdf> (2014/2/14確認)
- <sup>3</sup> 尖閣諸島 (中国名：釣魚島)、竹島 (韓国名：トクト)
- <sup>4</sup> 米エネルギー情報局(EIA) <http://www.eia.gov/countries/cab.cfm?fips=CH> (2014/2/14確認)
- <sup>5</sup> ピークオイル説 世界の石油生産は近い将来ピークに達し、その後は生産量が減るとする説。説の真偽に関しては賛否両論があるが、価格高騰の要因になっている。
- <sup>6</sup> Coombs, C.H., Dawes, R.M., Tversky,A(1970). *Mathematical Psychology: An elementary introduction*. Oxford, England: Prentice-hall